

2022年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2022年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社日立物流
 コード番号 9086 URL <https://www.hitachi-transportssystem.com>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長(COO) (氏名) 高木 宏明
 問合せ先責任者 (役職名) 経営戦略本部 広報部長 (氏名) 多賀 鉄朗 (TEL) 03-6263-2803
 定時株主総会開催予定日 2022年6月23日 配当支払開始予定日 2022年6月2日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家・メディア向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		調整後営業利益 *1		EBIT *2		税引前当期利益		当期利益		親会社株主に帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	743,612	14.0	38,696	5.4	29,417	△33.8	24,631	△37.1	14,622	△39.0	13,513	△40.9
2021年3月期	652,380	△3.0	36,711	9.6	44,429	12.2	39,134	15.7	23,954	6.5	22,873	5.8

	基本的1株当たり親会社株主に帰属する当期利益	ROE *3	ROA *4	売上収益調整後営業利益率	売上収益EBIT率
	円 銭	%	%	%	%
2022年3月期	161.47	8.3	1.7	5.2	4.0
2021年3月期	240.02	11.8	2.7	5.6	6.8

(参考) 持分法による投資損益 2022年3月期 491百万円 2021年3月期 3,010百万円

- *1. 当社は、「営業利益」に代え、「調整後営業利益」を連結経営成績に関する指標として用いており、「調整後営業利益=売上収益-売上原価-販売費及び一般管理費」により算出しています。なお、2022年3月期の営業利益は、30,738百万円です。
- *2. EBITは、Earnings Before Interest and Taxesの略で、「EBIT=税引前当期利益-受取利息+支払利息」により算出しています。
- *3. ROEは、Return On Equityの略で、「ROE=親会社株主に帰属する当期利益÷親会社株主持分(当年度期首と当年度末の平均)×100」により算出しています。
- *4. ROAは、Return On Assetsの略で、「ROA=親会社株主に帰属する当期利益÷資産合計(当年度期首と当年度末の平均)×100」により算出しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社株主持分	親会社株主持分比率	1株当たり親会社株主持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	791,878	178,213	170,170	21.5	2,033.37
2021年3月期	787,936	162,107	155,158	19.7	1,854.01

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	65,135	△24,877	△52,511	94,907
2021年3月期	55,309	69,779	△161,056	104,815

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	22.00	—	28.00	50.00	4,193	20.8	2.5
2022年3月期	—	28.00	—	28.00	56.00	4,697	34.7	2.9
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

(注) 2022年4月28日付で公表した「HTSK株式会社による当社株式に対する公開買付けの開始予定に係る賛同の意見表明及び応募推奨に関するお知らせ」及び「剰余金の配当(無配)に関するお知らせ」のとおり、HTSK株式会社による当社の普通株式に対する公開買付けが行われる予定であることを踏まえて、2023年3月期の第2四半期末及び期末の配当は行わない予定です。

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日~2023年3月31日)

2022年4月28日付で公表した「HTSK株式会社による当社株式に対する公開買付けの開始予定に係る賛同の意見表明及び応募推奨に関するお知らせ」において公表いたしましたとおり、HTSK株式会社による当社の普通株式に対する公開買付け及びその後の一連の手続により、当社株式が上場廃止となることが予定されております。もっとも、当社においては上場廃止を前提とした業績予想の策定は行っていないため、2023年3月期の連結業績予想は記載していません。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年3月期	84,101,714株	2021年3月期	111,776,714株
2022年3月期	413,230株	2021年3月期	28,088,745株
2022年3月期	83,688,320株	2021年3月期	95,296,749株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・2022年4月28日付で公表した「HTSK株式会社による当社株式に対する公開買付けの開始予定に係る賛同の意見表明及び応募推奨に関するお知らせ」において公表いたしましたとおり、HTSK株式会社による当社の普通株式に対する公開買付け及びその後の一連の手続により、当社株式が上場廃止となることが予定されております。もっとも、当社においては上場廃止を前提とした業績予想の策定は行っていないため、2023年3月期の連結業績予想は記載していません。
- ・決算補足説明資料は、当社Webサイトに掲載します。
- ・当社は、2022年4月28日にアナリスト・機関投資家・メディア向けのWeb説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 経営に関する基本方針	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結持分変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(連結損益計算書関係)	14
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期の連結業績は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	2021年3月期	2022年3月期	前期比
売上収益	652,380	743,612	114%
調整後営業利益	36,711	38,696	105%
EBIT	44,429	29,417	66%
親会社株主に帰属する当期利益	22,873	13,513	59%

売上収益は7,436億12百万円(前期比14%増)、調整後営業利益は386億96百万円(前期比5%増)、EBITは294億17百万円(前期比34%減)、親会社株主に帰属する当期利益は135億13百万円(前期比41%減)となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

【国内物流】

(単位：百万円)

区分	2021年3月期	2022年3月期	前期比
売上収益	421,190	417,162	99%
セグメント利益(調整後営業利益)	25,176	23,678	94%

当セグメントの売上収益は、前期に比べ1%減少し、4,171億62百万円となりました。

セグメント利益は、生産性改善等があるものの、当社グループ会社の物流センター火災による影響等により、前期に比べ6%減少し、236億78百万円となりました。

【国際物流】

(単位：百万円)

区分	2021年3月期	2022年3月期	前期比
売上収益	216,258	313,494	145%
セグメント利益(調整後営業利益)	10,340	13,642	132%

当セグメントの売上収益は、フォワーディング事業や自動車関連顧客を中心とした取り扱い物量の増加等により、前期に比べ45%増加し、3,134億94百万円となりました。

セグメント利益は、増収影響やフォワーディング事業の収益性向上等により、前期に比べ32%増加し、136億42百万円となりました。

【その他(物流周辺事業等)】

(単位：百万円)

区分	2021年3月期	2022年3月期	前期比
売上収益	14,932	12,956	87%
セグメント利益(調整後営業利益)	1,195	1,376	115%

当セグメントの売上収益は、前期に比べ13%減少し、129億56百万円となりました。

セグメント利益は、前期に比べ15%増加し、13億76百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産の部合計は、前連結会計年度末に比べ39億42百万円増加し、7,918億78百万円となりました。流動資産は、現金及び現金同等物が99億8百万円減少したものの、売上債権及び契約資産が81億81百万円、その他の金融資産が62億2百万円それぞれ増加したことなどにより、21億20百万円増加いたしました。非流動資産は、使用権資産が67億65百万円減少したものの、有形固定資産が93億9百万円増加したことなどにより、18億22百万円増加いたしました。

当連結会計年度末の負債の部合計は、前連結会計年度末に比べ121億64百万円減少し、6,136億65百万円となりました。流動負債は、償還期長期債務が97億72百万円、その他の流動負債が64億85百万円増加したことなどにより、164億86百万円増加いたしました。非流動負債は、長期債務が199億17百万円、リース負債が98億77百万円減少したことなどにより、286億50百万円減少いたしました。

当連結会計年度末の資本の部合計は、前連結会計年度末に比べ161億6百万円増加し、1,782億13百万円となり、また親会社株主持分比率は前連結会計年度末の19.7%から21.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ99億8百万円減少し、949億7百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ98億26百万円収入が増加し、651億35百万円の収入となりました。この主な要因は、法人所得税の支払72億2百万円等により資金が減少したものの、減価償却費及び無形資産償却費508億28百万円、当期利益の増加146億22百万円等により資金が増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ946億56百万円収入が減少し、248億77百万円の支出となりました。この主な要因は、有形固定資産及び無形資産の取得203億59百万円、定期預金の預入による支出60億49百万円により資金が減少したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ1,085億45百万円支出が減少し、525億11百万円の支出となりました。この主な要因は、リース負債の返済337億58百万円、長期借入債務の返済103億29百万円等により資金が減少したことによるものです。

(4) 今後の見通し

2022年4月28日付で公表した「HTSK株式会社による当社株式に対する公開買付けの開始予定に係る賛同の意見表明及び応募推奨に関するお知らせ」において公表いたしましたとおり、HTSK株式会社による当社の普通株式に対する公開買付け及びその後の一連の手続により、当社株式が上場廃止となることが予定されております。もっとも、当社においては上場廃止を前提とした業績予想の策定は行っていないため、2023年3月期の連結業績予想は記載していません。

決算補足説明資料は、当社Webサイトに掲載します。

[URL] <https://www.hitachi-transportssystem.com/jp/ir/library/presentations/>

(5) 経営に関する基本方針

① 経営の基本方針

日立物流グループは、経営理念である「広く未来をみつめ 人と自然を大切にし 良質なサービスを通じて豊かな社会づくりに貢献します」のもと、高度化・多様化・広範化しているグローバルサプライチェーンにおいて、お客様・株主・従業員などあらゆるステークホルダーから、最も選ばれるソリューションプロバイダとなることを経営ビジョンとして掲げ、さまざまな『協創』を通じた課題の解決と『価値』の創出に取り組み、持続的な成長を実現してまいります。

② 中長期的な会社の経営戦略

[経営環境]

当社グループを取り巻く環境は、世界的な新型コロナウイルス感染症拡大による影響は回復傾向にあるものの、変異株による感染症再拡大や、米中対立・ロシアのウクライナ侵攻による地政学的リスク、世界的なインフレ率上昇に加え、従来からの気候変動、自然災害等の影響により、依然として不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループにおいては、日本国内の少子高齢化を背景とした労働力不足、新型コロナウイルス感染症の拡大、地政学的リスクの顕在化、気候変動、業界の垣根を超えた競争激化等の直面する経営環境の変化に対し、グローバルサプライチェーンの維持・強靱化のため、IoT・AI(人工知能)・ロボティクス、DX(デジタル・トランスフォーメーション)によるイノベーションで課題解決を図り、持続可能な社会の実現に取り組んでいくことが求められております。

[基本方針]

当社グループは、ブランドスローガン「未知に挑む。」とビジネスコンセプト「LOGISTEED」を掲げ、「HB Way」と「LOGISTEED」の一体化で、経済価値のみならず社会価値・環境価値を創り上げます。

2022年度から2024年度(自2022年4月1日 至2025年3月31日)を対象とした中期経営計画(LOGISTEED2024)では、事業の盤石化とグローバル展開を進め、めざすべき「アジア圏3PLリーディングカンパニー」に向けた重点施策を「DX・LT(Logistics Technology)・現場力でグローバルなサプライチェーン戦略パートナーへ」をスローガンに実行します。

そして、その先にある「経営ビジョン(グローバルサプライチェーンで最も選ばれるソリューションプロバイダ)」をめざします。

『LOGISTEED』： LOGISTICSと、Exceed、Proceed、Succeed、そしてSpeedを融合した言葉であり、ロジスティクスを超えてビジネスを新しい領域に導いていく意思が込められています。

[重点施策]

【スローガン：DX・LT・現場力でグローバルなサプライチェーン戦略パートナーへ】

i. スマートロジスティクスの進化

- (i) システムと機械が連動した自動化・省力化、DXによる労働環境の向上
- (ii) 三温度帯倉庫や危険物倉庫などの倉庫機能強化・充実化
- (iii) SSCV(輸送デジタルプラットフォーム)の活用による輸送事業強靱化とドライバー不足(2024年問題)・脱炭素化への対応

ii. 新たな付加価値による事業領域の拡張(LOGISTEEDの加速)

- (i) サプライチェーンの課題解決、DXによる可視化と最適化の提案
- (ii) 製造と物流の境界領域における新サービスの拡大、VAS(Value Added Services)の展開

iii. 海外事業の強化・拡大(アジア圏3PLリーディングカンパニーへ)

(i) 重点エリアへの投資

- ・ 北米：シェアードミルクラン・幹線輸送ビジネスの拡大、工場向け一気通貫ロジスティクスの提供
- ・ 欧州：インターモーダル事業の広域化、欧州成長エリア・市場での事業拡大
- ・ 中国：自動化・省人化による安全・品質・生産性の更なる向上、高付加価値物流サービスの強化
- ・ アジア：インド・タイ・インドネシア・マレーシア他での投資・事業拡大、コールドチェーンの展開、地域・域内ネットワークの強化

(ii) M&A (フォワーディング、輸送事業)

iv. ESG経営の基盤強化

- (i) 災害対策・リスクマネジメントの遂行
- (ii) 脱炭素活動の加速
- (iii) 高度かつ持続的な安全・品質活動
- (iv) VC(Value Change & Creation)活動の継続・拡大
- (v) DX・LT・グローバル展開のための人財強化

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、グローバル化への対応とグループ統一の業績評価基準の構築、業務の標準化、経営の効率化等を目的として、2015年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表からIFRSを任意適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金同等物	104,815	94,907
売上債権及び契約資産	123,681	131,862
棚卸資産	1,083	1,363
その他の金融資産	4,378	10,580
その他の流動資産	13,393	10,758
流動資産合計	247,350	249,470
非流動資産		
持分法で会計処理されている投資	6,372	6,762
有形固定資産	159,981	169,290
使用権資産	288,030	281,265
のれん	25,228	25,881
無形資産	23,824	21,270
繰延税金資産	11,732	14,022
その他の金融資産	18,459	17,259
その他の非流動資産	6,960	6,659
非流動資産合計	540,586	542,408
資産の部合計	787,936	791,878

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
(負債の部)		
流動負債		
買入債務	51,733	54,561
短期借入金	2,152	1,114
償還期長期債務	10,320	20,092
リース負債	30,600	31,926
未払法人所得税	6,089	5,385
その他の金融負債	24,202	22,019
その他の流動負債	31,559	38,044
流動負債合計	156,655	173,141
非流動負債		
長期債務	140,303	120,386
リース負債	261,220	251,343
退職給付に係る負債	37,071	39,436
繰延税金負債	7,467	7,969
その他の金融負債	20,075	18,435
その他の非流動負債	3,038	2,955
非流動負債合計	469,174	440,524
負債の部合計	625,829	613,665
(資本の部)		
親会社株主持分		
資本金	16,803	16,803
利益剰余金	236,311	145,026
その他の包括利益累計額	1,861	9,162
自己株式	△99,817	△821
親会社株主持分合計	155,158	170,170
非支配持分	6,949	8,043
資本の部合計	162,107	178,213
負債・資本の部合計	787,936	791,878

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上収益	652,380	743,612
売上原価	△566,582	△649,000
売上総利益	85,798	94,612
販売費及び一般管理費	△49,087	△55,916
調整後営業利益	36,711	38,696
その他の収益	10,787	2,071
その他の費用	△6,448	△10,029
営業利益	41,050	30,738
金融収益	413	76
金融費用	△44	△1,888
持分法による投資損益	3,010	491
受取利息及び支払利息調整後 税引前当期利益	44,429	29,417
受取利息	1,197	1,299
支払利息	△6,492	△6,085
税引前当期利益	39,134	24,631
法人所得税費用	△15,180	△10,009
当期利益	23,954	14,622
当期利益の帰属		
親会社株主持分	22,873	13,513
非支配持分	1,081	1,109

区分	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり親会社株主に帰属する当期利益		
基本	240.02 円	161.47 円
希薄化後	— 円	— 円

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期利益	23,954	14,622
その他の包括利益		
純損益に組み替えられない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額	475	△747
確定給付制度の再測定	213	52
持分法のその他の包括利益	18	△1
純損益に組み替えられない項目合計	706	△696
純損益に組み替えられる可能性がある項目		
在外営業活動体の換算差額	6,274	8,133
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額	2	8
持分法のその他の包括利益	20	118
純損益に組み替えられる可能性がある 項目合計	6,296	8,259
その他の包括利益合計	7,002	7,563
当期包括利益	30,956	22,185
当期包括利益の帰属		
親会社株主持分	29,211	20,516
非支配持分	1,745	1,669

(3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)							
					親会社 株主持分 合計	非支配持分	資本の部 合計
	資本金	利益剰余金	その他の 包括利益 累計額	自己株式			
期首残高	16,803	220,829	△4,587	△184	232,861	6,396	239,257
変動額							
当期利益		22,873			22,873	1,081	23,954
その他の包括利益			6,338		6,338	664	7,002
非支配持分との取引等		181	△108		73	△327	△254
配当金		△4,299			△4,299	△121	△4,420
利益剰余金への振替		68	△68		—		—
自己株式の取得及び売却				△99,633	△99,633		△99,633
株式報酬取引		24			24		24
非支配株主に係る売建プット・ オプション負債の変動等		△3,365	286		△3,079	△744	△3,823
変動額合計	—	15,482	6,448	△99,633	△77,703	553	△77,150
期末残高	16,803	236,311	1,861	△99,817	155,158	6,949	162,107

(単位：百万円)

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)							
					親会社 株主持分 合計	非支配持分	資本の部 合計
	資本金	利益剰余金	その他の 包括利益 累計額	自己株式			
期首残高	16,803	236,311	1,861	△99,817	155,158	6,949	162,107
変動額							
当期利益		13,513			13,513	1,109	14,622
その他の包括利益			7,003		7,003	560	7,563
非支配持分との取引等		△8	15		7	△22	△15
配当金		△4,696			△4,696	△174	△4,870
利益剰余金への振替		1	△1		—		—
自己株式の取得及び売却				△1	△1		△1
自己株式の消却		△99,080		98,994	△86		△86
株式報酬取引		66		3	69		69
非支配株主に係る売建プット・ オプション負債の変動等		△1,081	284		△797	△379	△1,176
変動額合計	—	△91,285	7,301	98,996	15,012	1,094	16,106
期末残高	16,803	145,026	9,162	△821	170,170	8,043	178,213

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期利益	23,954	14,622
当期利益から営業活動による キャッシュ・フローへの調整		
減価償却費及び無形資産償却費	52,159	50,828
減損損失	1,339	4
法人所得税費用	15,180	10,009
持分法による投資損益	△3,010	△491
火災損失	—	7,294
受取保険金	△50	△429
関連会社株式売却益	△4,945	—
固定資産売却損益	△2,769	△219
受取利息及び受取配当金	△1,270	△1,375
支払利息	6,492	6,085
売上債権及び契約資産の増減	△4,366	△3,816
棚卸資産の増減	77	△256
買入債務の増減	3,084	2,276
退職給付に係る負債の増減	1,976	2,283
その他の資産及びその他の負債の増減	△5,203	△11,733
その他	996	1,743
小計	83,644	76,825
利息及び配当金の受取	4,145	1,571
利息の支払	△6,399	△5,987
火災による支払額	—	△501
保険金の受取額	50	429
法人所得税の支払	△26,131	△7,202
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,309	65,135
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得	△19,792	△20,359
有形固定資産及び無形資産の売却	3,814	760
関連会社株式の売却による収入	87,183	14
子会社株式の取得による支出	△1,476	—
定期預金の預入による支出	△572	△6,049
その他	622	757
投資活動によるキャッシュ・フロー	69,779	△24,877

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減	△1,575	△1,165
長期借入債務の返済	△10,409	△10,329
リース負債の返済	△36,648	△33,758
非支配持分への子会社持分売却による収入	114	—
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△7,541	△1,792
配当金の支払	△4,299	△4,696
非支配持分株主への配当金の支払	△121	△174
自己株式の取得による支出	△99,633	△1
その他	△944	△596
財務活動によるキャッシュ・フロー	△161,056	△52,511
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,762	2,345
現金及び現金同等物の増減	△34,206	△9,908
現金及び現金同等物の期首残高	139,021	104,815
現金及び現金同等物の期末残高	104,815	94,907

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大による影響)

当連結会計年度における当社グループの資産の評価等において、新型コロナウイルス感染症の影響は限定的と判断しておりますが、新型コロナウイルス感染症拡大の状況が大きく変化し、不確実性が高まった場合には、翌連結会計年度以降において資産又は負債の帳簿価額の見直しを行う可能性があります。

(当社連結子会社における火災の発生)

2021年11月29日に当社連結子会社である㈱日立物流西日本の舞洲営業所の物流センターにおいて火災が発生し、2021年12月4日に鎮火しました。

この火災により賃借不動産や、自社所有の機械装置等が毀損、焼失し、当連結会計年度において連結財政状態計算書の使用権資産が8,992百万円、リース負債が9,142百万円、有形固定資産が71百万円、無形資産が1百万円減少しました。また、代替輸送等実施による諸経費を売上原価として672百万円計上し、火災損失引当金繰入額及び毀損、焼失した有形固定資産の固定資産減却損等をその他の費用の火災損失として7,294百万円計上しました。火災損失引当金繰入額には、焼失した建物の解体、撤去費用等の賃借不動産に係る損失や、顧客及びその他の関係者に対して合理的に見積ることのできる弁済金等が含まれます。当該火災において保険が確定したのものについては、その他の収益の受取保険金として352百万円計上していますが、処理が未確定となっている保険金が翌連結会計年度以降の当社の連結財務諸表に与える影響については、現時点では未定であります。

なお、当該火災に係る責任の所在等については関係者と協議中であり、上記の影響額の一部は現時点で判明している入手可能な情報に基づき最善の見積りにより算定したものを含んでいるため、協議の進捗等に応じて会計上の見積りの見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の当社の連結財務諸表に影響を与える可能性があります。

(連結損益計算書関係)

1. その他の収益

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
固定資産売却益	2,970	298
政府補助金	1,574	476
受取保険金	50	429
関連会社株式売却益	4,945	—
その他	1,248	868
合計	10,787	2,071

① 固定資産売却益

前連結会計年度及び当連結会計年度の固定資産売却益は、主として資産効率向上を目的とした当社及び一部の連結子会社の事業用地等の売却により認識した利益であります。

② 政府補助金

前連結会計年度及び当連結会計年度の政府補助金は、主として新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、各国の政府、自治体等からの助成金の適用を受けたものであります。

③ 受取保険金

当連結会計年度の受取保険金は、主に当社連結子会社における火災において受領した保険金の受取額352百万円であります。

④ 関連会社株式売却益

前連結会計年度において、当社グループの持分法適用関連会社であった佐川急便(株)の株式の全てをSGホールディングス(株)へ譲渡しました。本株式譲渡により、佐川急便(株)に対する当社グループの所有持分の割合は20%から0%となり、佐川急便(株)に対する重要な影響力を喪失したため持分法の使用を中止しました。持分法の使用の中止に伴い認識した関連会社株式売却益は4,945百万円であります。

2. その他の費用

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
固定資産売却損	△197	△78
固定資産減却損	△609	△543
減損損失	△1,339	△4
火災損失	—	△7,294
退職給付制度改定損	△828	△1,493
事業構造改革費用	△487	△308
新型コロナウイルス感染症による 損失	△1,631	—
その他	△1,357	△309
合計	△6,448	△10,029

① 減損損失

前連結会計年度の減損損失は、主に旅行代理店業を主とする㈱HTB-BCDトラベルの投資に関して、新型コロナウイルス感染症の影響等により事業環境が変化し、想定していた将来キャッシュ・フローが見込めなくなったため、回収可能価額まで減損したことによって認識した持分法で会計処理されている投資の減損損失863百万円であります。前連結会計年度において㈱HTB-BCDトラベルの持分法で会計処理されている投資は全額減損処理しております。回収可能価額は使用価値により算定しており、税引前の割引率(10.5%)を用いて将来キャッシュ・フローを割り引くことにより算出しております。なお、報告セグメントについては、18ページの「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」に記載しております。

② 火災損失

当連結会計年度の火災損失は、火災損失引当金繰入額及び毀損、焼失した有形固定資産の固定資産減却損等であります。火災損失引当金繰入額には、焼失した建物の解体、撤去費用等の賃借不動産に係る損失や、顧客及びその他の関係者に対して合理的に見積ることのできる弁済金等が含まれます。

③ 退職給付制度改定損

前連結会計年度及び当連結会計年度の退職給付制度改定損は、国内における一部の連結子会社において実施した確定給付制度改定に伴う確定給付制度債務の現在価値の増加額を、過去勤務費用として認識した損失であります。

④ 事業構造改革費用

前連結会計年度及び当連結会計年度の事業構造改革費用は、主に特別退職金であります。

⑤ 新型コロナウイルス感染症による損失

前連結会計年度の新型コロナウイルス感染症による損失は、主として新型コロナウイルス感染症の影響により、各国の政府、自治体等からの各種要請に応じた顧客及び当社グループの一部拠点の稼働停止に伴う当該稼働停止期間中に発生した固定費(人件費、減価償却費等)であります。

3. 金融収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
受取配当金	73	76
為替差益	337	—
その他	3	—
合計	413	76

4. 金融費用

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
為替差損	—	△1,575
その他	△44	△313
合計	△44	△1,888

(セグメント情報)

当社グループの事業セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である執行役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価のため、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内物流事業、国際物流事業、その他の事業に区分され、連結子会社は、各々独立した事業単位として、当社の執行役会により定期的に検討が行われ、各々包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、当社の上記の区分及び連結子会社を基礎としたサービス別事業セグメントから構成されており、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供するため、経済的特徴及びサービス等の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「国内物流」及び「国際物流」の2つを報告セグメントとしております。

「国内物流」は国内における物流システム構築、情報管理、在庫管理、受発注管理、流通加工、物流センター運営、工場構内物流作業、輸配送など物流業務の包括的受託等を行っております。「国際物流」は通関手続、陸上・海上・航空の輸送手段を利用した国際一貫輸送など物流業務の包括的受託等を行っております。

報告セグメントの利益は、調整後営業利益であります。セグメント間の取引は、会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。なお、当社グループでは執行役会において事業セグメントの資産及び負債の情報は利用されておられません。

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
	国内物流	国際物流	計				
売上収益							
外部顧客への売上収益	421,190	216,258	637,448	14,932	652,380	—	652,380
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	—	—	—	7,814	7,814	△7,814	—
計	421,190	216,258	637,448	22,746	660,194	△7,814	652,380
セグメント利益	25,176	10,340	35,516	1,195	36,711	—	36,711
その他の収益							10,787
その他の費用							△6,448
金融収益							413
金融費用							△44
持分法による投資損益							3,010
受取利息							1,197
支払利息							△6,492
税引前当期利益							39,134
その他の項目							
減価償却費及び 無形資産償却費	37,005	11,722	48,727	3,432	52,159	—	52,159
減損損失(注3)	285	191	476	—	476	863	1,339

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報システム開発、自動車販売・整備等を含んでおります。
- 2 親会社の管理部門に係る費用等の事業セグメントに帰属しない全社費用は、合理的な基準に基づき各事業セグメントへ配分しております。
- 3 その他の項目の減損損失の調整額は、事業セグメントに関連付くものではない旅行代理店業等を主とする㈱HTB-BCDトラベルの持分法で会計処理されている投資に係る減損損失であります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
	国内物流	国際物流	計				
売上収益							
外部顧客への売上収益	417,162	313,494	730,656	12,956	743,612	—	743,612
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	—	—	—	17,215	17,215	△17,215	—
計	417,162	313,494	730,656	30,171	760,827	△17,215	743,612
セグメント利益	23,678	13,642	37,320	1,376	38,696	—	38,696
その他の収益							2,071
その他の費用							△10,029
金融収益							76
金融費用							△1,888
持分法による投資損益							491
受取利息							1,299
支払利息							△6,085
税引前当期利益							24,631
その他の項目							
減価償却費及び 無形資産償却費	34,431	12,896	47,327	3,501	50,828	—	50,828
減損損失	—	4	4	—	4	—	4

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報システム開発、自動車販売・整備等を含んでおります。
- 2 親会社の管理部門に係る費用等の事業セグメントに帰属しない全社費用は、合理的な基準に基づき各事業セグメントへ配分しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度及び当連結会計年度における、基本的1株当たり親会社株主に帰属する当期利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期利益(百万円)	22,873	13,513
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	95,297	83,688
基本的1株当たり親会社株主に帰属する当期利益(円)	240.02	161.47

(注)希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する当期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(公開買付け)

当社は、2022年4月28日開催の取締役会において、HTSK株式会社（以下「公開買付者」という。）による当社の普通株式（以下「当社株式」という。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」という。）に関して、同日時点における当社の意見として、本公開買付けが開始された場合には、本公開買付けに賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対して、本公開買付けに応募することを推奨する旨の決議をいたしました。

なお、当社の上記取締役会決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後に予定された一連の手続を経て、当社株式全てを取得することを企図していること、及び当社株式が上場廃止となる予定であることを前提としております。

1. 公開買付者の概要

① 名称	HTSK株式会社
② 所在地	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号明治安田生命ビル11階
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役 スティーブン・コディスポティ
④ 事業内容	商業、商業に付随関連する一切の事業
⑤ 資本金	5,000円
⑥ 設立年月日	2022年4月21日
⑦ 大株主及び持株比率	HTSKホールディングス株式会社（持株比率100.00%）
⑧ 当社と公開買付者の関係	
資本関係	該当事項はありません。
人的関係	該当事項はありません。
取引関係	該当事項はありません。
関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

2. 本公開買付けの概要

(1) 買付け等の期間

2022年9月下旬を目途に本公開買付けが開始されることを想定しております。

(2) 買付け等の価格

普通株式1株につき、8,913円

(3) 買付予定の株券等の数

買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
50,401,606株	22,443,900株	一株